太子町狭あい道路拡幅整備に関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、建築主等の理解と協力を求め、建築行為等に係る後退道路用地等を確保し狭あい道路の拡幅整備を行うことにより、安全・安心なまちづくりに必要な生活空間を確保するとともに、ゆとりあるまち並みの形成と良好な住環境の整備を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 狭あい道路 道路法（昭和27年法律第180号）第3条第4号に規定する町道のうち建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第42条第2項の規定に基づく道路及び町長がこれと同等と認める道路をいう。
- (2) 建築行為等 法第6条第1項（法第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定による確認の申請が必要な建築物の建築又は工作物を築造する行為をいう。
- (3) 後退道路用地 狭あい道路と後退線（法第42条第2項の規定に基づく道路の境界とみなされる線又は町長がこれと同等と認める道路の整備により道路の境界線となる線）との間に存する土地をいう。
- (4) 建築主等 狭あい道路に接する土地に建築行為等をしようとする建築主、後退道路用地等の土地所有者並びに当該後退道路用地内にある建築物及び工作物の所有者をいう。

(適用範囲)

第3条 この要綱は、狭あい道路に接する土地のうち、建築行為等を行う土地及び第1条の目的を達成するために町長が必要と認める土地に適用する。

2 前項の狭あい道路においては、原則として、境界が確定していなければならない。

(後退道路用地等の整備の指導等)

第4条 町長は、この要綱に基づく狭あい道路の拡幅に関し、建築主等の理解と協力が得られるよう啓発に努めるとともに、建築主等に対する指導その他必要な措置を講じなければならない。

(計画の協議)

第5条 建築主等は、後退道路用地の寄付について、狭あい道路拡幅整備計画協議書に次に掲げるものを添付して、町長に提出するものとする。

- (1) 付近見取図
- (2) 字限図
- (3) 全部事項証明書（土地）

- (4) 敷地現況図
 - (5) 土地利用図（配置図）
 - (6) 道路断面図
 - (7) 現場写真
 - (8) その他町長が必要と認めるもの
- 2 町長は、後退道路用地に接する角地に隅切りが必要な場合は、建築主等に対し寄付により隅切りの設置を要請することができる。
 - 3 町長は、後退道路用地の整備及び維持管理が困難と認める場合は、前項に規定する協議を終了するものとする。
（計画の審査及び承認通知）
- 第6条 町長は、前条に規定する協議があったときは、その内容を審査し、公道間を連絡する区間であって、面的な拡幅整備が必要と認めるときは、狭あい道路拡幅整備計画承認通知書により建築主等に通知するものとする。この場合において、建築主等は、後退道路用地境界線上に町長が指定する杭又はプレート等を設置するものとする。
（後退道路用地の整備）
- 第7条 町長は、寄付により取得した後退道路用地を、周辺の路面状況に応じて整備し維持管理するものとする。なお、道路の整備時期については、予算の範囲内で路線の重要度や事業効果を考慮し、決定するものとする。
（用地測量等に要する費用に対する助成）
- 第8条 町長が、後退道路用地を寄付により取得するときは、後退道路用地について建築主等が行う用地測量、分筆登記及び所有権移転登記等に必要な書面作成に要する費用に対して、助成するものとする。
- 2 前項の助成金の額は、別表によるものとする。
 - 3 第1項の用地測量、分筆登記等に伴う隣接土地所有者等への境界立会いの依頼及び境界同意印等の受領は、建築主等が行うものとする。
（交付申請）
- 第9条 第6条による承認を受け、前条の用地測量等（以下「助成事業」という。）に要する費用に係る助成金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、当該助成事業の着手前に、事業助成金交付申請書を町長に提出しなければならない。
（交付決定）
- 第10条 町長は、前条の規定による事業助成金の交付申請があったときは、申請の内容を審査し、申請の内容が適切であると認めたときは、予算の範囲内で交付の決定をし、事業助成金交付決定通知書により申請者に通知する。
- 2 町長は、前項の規定による交付を決定する場合において、助成金の交付の目的を達成するため必要があるときは、条件を付すものとする。
（変更交付申請又は事業中止）

第 11 条 前条第 1 項の規定により助成金の交付決定を受けた者が、交付決定の基となった内容を変更しようとするときは、速やかに事業助成金変更申請書を提出しなければならない。この場合においては、第 9 条並びに前条第 1 項の規定を準用する。

2 前条第 1 項の規定により助成金の交付決定を受けた者が、当該助成事業を取りやめたときは、速やかに狭あい道路整備事業中止届を町長に提出しなければならない。

(完了の報告等)

第 12 条 第 10 条第 1 項の規定による助成金の交付決定を受けた者は、後退道路用地に係る分筆登記の完了した日から起算して 15 日を経過した日又は当該完了した日の属する年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までに、用地測量等完了報告書を町長に提出しなければならない。

(助成金の交付)

第 13 条 町長は、前条の規定による報告により、後退道路用地に係る地積測量及び分筆登記の完了を確認したときは、助成金の交付決定を受けた者からの事業助成金交付請求書による請求により助成金を交付する。

(助成金の返還等)

第 14 条 町長は、助成金の交付決定又は交付を受けた者が、次の各号に掲げるいずれかの事項に該当する場合は、助成金の交付決定を取り消し、又は交付した助成金の全部若しくは一部を返還させることができる。

- (1) 偽りその他の不正な手段により交付決定を受けたとき。
- (2) 助成金の交付決定に付された条件を順守しなかったとき。
- (3) その他町長が助成金の交付を不相当と認めたとき。

2 町長は、前項の規定により交付決定の全部若しくは一部を取り消したときは、助成金交付決定取消通知書により、当該申請者に通知する。

(適用除外)

第 15 条 この要綱は、建築主等が次の各号に該当するときは、適用しない。

- (1) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条に定める開発行為を行う者又は建売を業とする者であるとき。
- (2) 国、地方公共団体、公社等の公的機関であるとき。

(その他)

第 16 条 この要綱に定めるもののほか施行に関し必要な事項は、別に定める。

別表（第 8 条関係）

助成事業に要する費用に対する助成金	500,000 円	1 助成金の額を上限とする。 2 助成金の額は、1,000 円未満の端数があるときは、切り捨てる。
-------------------	-----------	--